

2025年度第2四半期
(2025年4月1日～2025年9月30日)

決算説明会資料

鹿島建設株式会社

2025年11月11日



2025年度 第2四半期 決算実績	- 連結業績は、国内及び海外における建設事業の収益性向上を主因に、前年同期比増収増益。売上高は1兆3,729億円、営業利益は1,086億円、中間純利益は773億円となり、第2四半期として過去最高を更新。 - 国内建設需要は引き続き高水準。リスクの見極めや施工体制を重視した受注活動を継続。
2025年度 通期予想	- 国内土木・建築事業において、例年以上に多くの工事で利益率が向上していることから、連結業績を、売上高3兆円、営業利益2,020億円、当期純利益1,550億円に上方修正。いずれも過去最高を更新する見通し。連結当期純利益は、中期経営計画で掲げる長期目標の前倒し達成を見込む。 - 海外関係会社は、金利・CAPレートの動向等を踏まえ、一部開発プロジェクトの売却時期を次年度以降に変更したことから、売上高及び利益は前回予想を下回る見通し。 - 配当性向40%に基づき、年間配当金を前回予想の112円から20円引き上げ132円に上方修正。
今後の見通しと 財務戦略	2026年度以降も良好な事業環境は継続する見通しであり、業績トレンドは成長軌道にある。中期経営計画の成長戦略を進め、更なる利益成長を目指していく。 2025年度の業績を押し上げた要因が2026年度には減じる可能性があるが、2026年度の年間配当金は132円を下限とする。 - 今後も人的資本を含めた積極的な成長投資を継続する。特に、「サーキュラーエコノミー」や「次世代の担い手確保」等の課題解決に向けた投資を一層強化する。

1	決算実績・業績予想	P.04
2	中期経営計画（成長戦略）の進捗	P.18
3	国内・海外開発事業の現況・推移	P.26

1 決算実績・業績予想

国内・海外における建設事業の収益性向上により、連結業績は増収増益

単位: 億円

第2四半期 決算実績 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
売上高	13,216	13,729	+512	6,939	7,860	+921	1,648	1,787	+138	5,171	4,760	△411
営業利益	480	1,086	+605	369	777	+407	66	132	+65	48	176	+127
経常利益	489	1,053	+564	449	870	+421	88	154	+65	16	97	+80
親会社株主に帰属する 中間純利益	351	773	+421	354	668	+314	64	110	+45	△ 3	65	+68
建設受注高	12,404	11,900	△503	7,512	8,144	+632	1,137	1,259	+121	4,180	3,094	△1,085

(為替レート) 単位: US \$ ¥161.07 ¥144.81
(2024年6月末) (2025年6月末)

第2四半期の連結業績として、
連結売上高、各段階利益は過去最高

売上総利益率	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期
土木	13.5%	24.6%
建築	8.8%	11.3%
建設計	10.2%	14.9%

※ 海外関係会社の第2四半期の会計
期間は、1月1日から6月30日。

- 単体は、土木・建築事業ともに、例年以上に多くの工事において売上総利益率が向上し、前年同期比増収増益となった。
受注時だけでなく、施工中も安全・品質・コストにおけるリスク管理を徹底したことが、各工事の収益性向上につながっている。
- 国内関係会社も、建設系関係会社の業績が順調に推移しており、前年同期比増収増益となった。
- 海外関係会社は、開発物件の売却が減少したことなどから減収となったものの、欧州や東南アジアなど、各地域における建設事業の利益率が向上し増益となった。
- 建設受注高は前年同期を下回ったものの、国内においては高水準の受注高が継続している。

種 別	工事名称	発注者	工事場所	受注期
土木	(改)新京橋連結路八重洲地区開削トンネル工事	首都高速道路(株)	東京都	1Q
土木	国道169号上池原トンネル他工事	国土交通省-近畿地方整備局	奈良県	1Q
建築	田町駅西口駅前地区開発事業新築工事	三井不動産(株)・森永乳業(株)・東日本旅客鉄道(株)	東京都	2Q
建築	1F-固体庫11棟建屋設置工事	東京電力ホールディングス(株)	福島県	2Q
建築	ツムラ 茨城工場 造粒包装棟建設工事	(株)ツムラ	茨城県	1Q
建築	(仮称)精華町光台二丁目計画新築工事建築工事	関西電力サイラスワンOSK1(同)	京都府	1Q
建築	(仮称)YBPラボオフィス新築工事	野村不動産(株)	神奈川県	1Q
建築	北九州ニッスイ本社工場計画	(株)北九州ニッスイ	福岡県	2Q
海外 関係会社	ジャクソンビルバプティスト病院 救急外来棟増築及び改修工事※1	Southern Baptist Hospital of Florida, Inc	米国	1Q
海外 関係会社	イオンモールセレンバン2増床工事※2	AEON CO. (M) BHD	マレーシア	2Q

※1はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事
※2はカジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの受注工事

連結業績は、売上高3兆円、営業利益2,020億円、当期純利益1,550億円に上方修正

単位:億円

2025年度 業績予想 ハイライト	連結			単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想	前回予想比	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想	前回予想比	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想	前回予想比	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想	前回予想比
売上高	29,500	30,000	+500	15,700	16,600	+900	3,900	4,000	+100	11,000	10,700	△300
営業利益	1,590	2,020	+430	1,110	1,420	+310	243	310	+67	250	300	+50
経常利益	1,660	2,000	+340	1,200	1,540	+340	280	350	+70	290	210	△80
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,550	+250	980	1,250	+270	200	250	+50	220	150	△70
建設受注高	23,300	25,800	+2,500	14,300	17,000	+2,700	2,000	2,100	+100	8,000	7,600	△400

(為替レート)単位:US\$ ¥145.00 ¥145.00

連結売上高、各段階利益は
過去最高を更新する見込み

売上総利益率	2025年度 前回予想	2025年度 最新予想
土木	17.5%	21.4%
建築	9.7%	10.5%
建設計	11.8%	13.5%

¥145.00 ¥145.00
※ 海外関係会社の会計期間は、
1月1日から12月31日。

- 連結業績予想は、単体及び国内関係会社の業績向上により上方修正。連結当期純利益1,550億円を予想し、中期経営計画に掲げる長期目標を前倒しで達成する見通し。今後も業績トレンドは成長軌道にあるものの、2026年度は、業績押し上げ要因が減じる可能性がある。
- 単体及び国内関係会社は、建設事業の利益率向上と不動産開発物件の着実な売却により、前回予想を上回る業績を見込む。
- 海外関係会社は、建設事業における収益性改善を見込むものの、米国や欧州などにおいて、金利・CAPレートの動向等を踏まえ、一部開発プロジェクトの売却時期を次年度以降に変更したことから、売上高、当期純利益ともに前回予想を下回る見込み。
- 建設受注高は、国内受注高の増加を主因に、前回予想を上回る見通し。

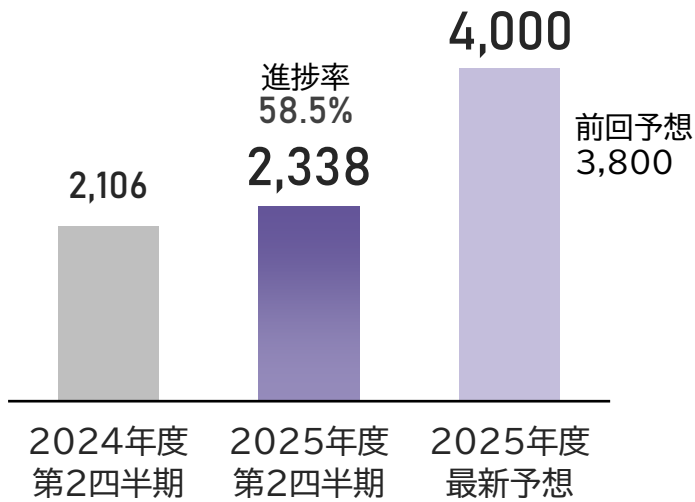
単位:億円

	連 結			
	2024年度実績	2025年度最新予想	増減額	増減率
売上高	29,118	30,000	+881	3.0%
建設事業	25,110	25,400	+289	1.2%
開発事業等	4,008	4,600	+591	14.8%
売上総利益	3,231 11.1%	3,780 12.6%	+548	17.0%
建設事業	2,292 9.1%	2,920 11.5%	+627	27.4%
開発事業等	939 23.4%	860 18.7%	△79	△8.4%
営業利益	1,518 5.2%	2,020 6.7%	+501	33.0%
経常利益	1,606 5.5%	2,000 6.7%	+393	24.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,258 4.3%	1,550 5.2%	+291	23.2%
国内関係会社	162 4.6%	250 6.3%	+87	53.4%
海外関係会社	157 1.4%	150 1.4%	△7	△4.5%
建設受注高	26,245	25,800	△445	△1.7%
国内	18,608	18,200	△408	△2.2%
海外	7,637	7,600	△37	△0.5%

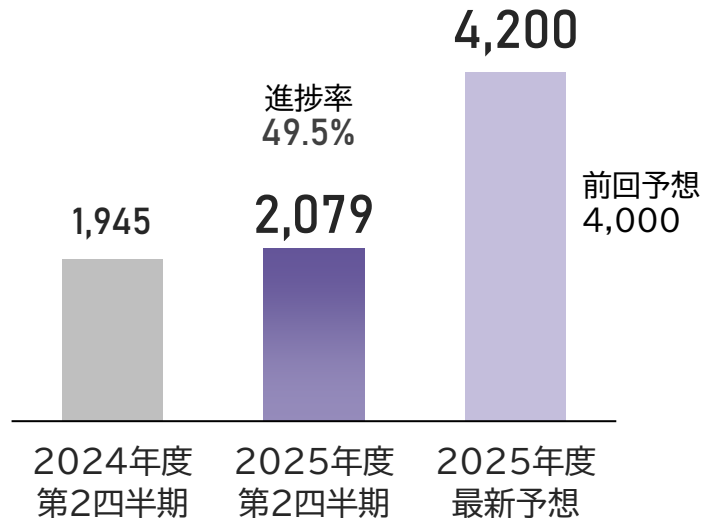
	単 体			
	2024年度実績	2025年度最新予想	増減額	増減率
売上高	15,600	16,600	+999	6.4%
建設事業	14,576	15,600	+1,023	7.0%
(土木)	4,041	4,200	+158	3.9%
(建築)	10,534	11,400	+865	8.2%
開発事業等	1,023	1,000	△23	△2.3%
売上総利益	1,949 12.5%	2,310 13.9%	+360	18.5%
建設事業	1,633 11.2%	2,100 13.5%	+466	28.5%
(土木)	620 15.4%	900 21.4%	+279	45.0%
(建築)	1,013 9.6%	1,200 10.5%	+186	18.4%
開発事業等	315 30.8%	210 21.0%	△105	△33.4%
営業利益	1,147 7.4%	1,420 8.6%	+272	23.7%
経常利益	1,269 8.1%	1,540 9.3%	+270	21.3%
当期純利益	1,047 6.7%	1,250 7.5%	+202	19.3%
建設受注高	17,735	17,000	△735	△4.1%
土木	4,388	4,000	△388	△8.9%
建築	13,346	13,000	△346	△2.6%

受注高

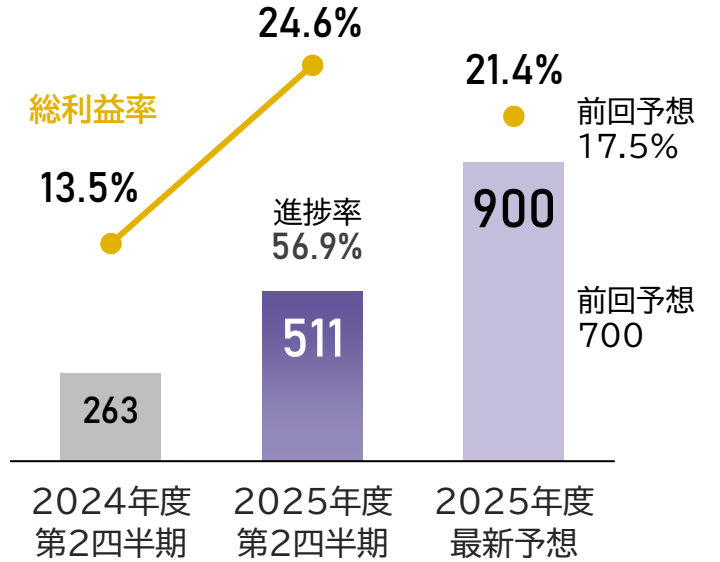
単位: 億円



売上高



売上総利益



2025年度第2四半期 実績

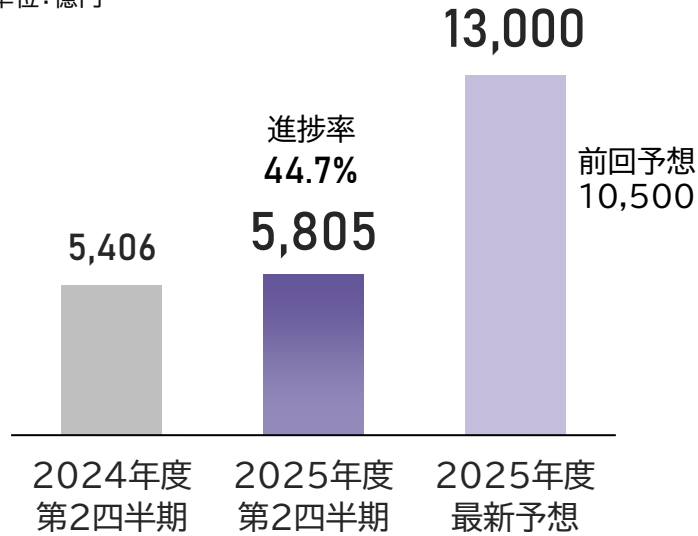
- 受注高は、新規工事、追加・設計変更ともに複数の大型受注があり、前年同期を上回った。
- 売上高については、最盛期を迎えた複数の大型工事の施工が順調に進捗。
- 大型工事を含め、多くの工事で損益向上が進み、売上総利益率が前年同期比11.1pt上昇。

2025年度 最新予想

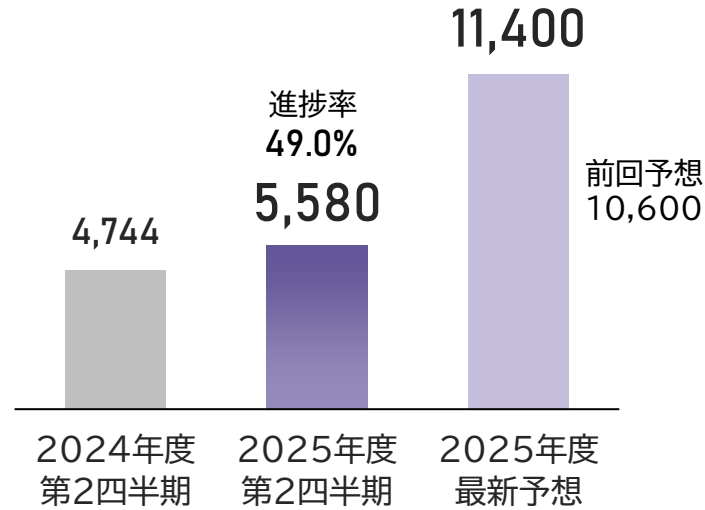
- 第2四半期までの実績を踏まえ、通期の受注高・売上高を前回予想からそれぞれ200億円増額。
- 例年以上に各工事の損益向上が重なった2025年度は、20%を超える高い水準の売上総利益率を見込む。

受注高

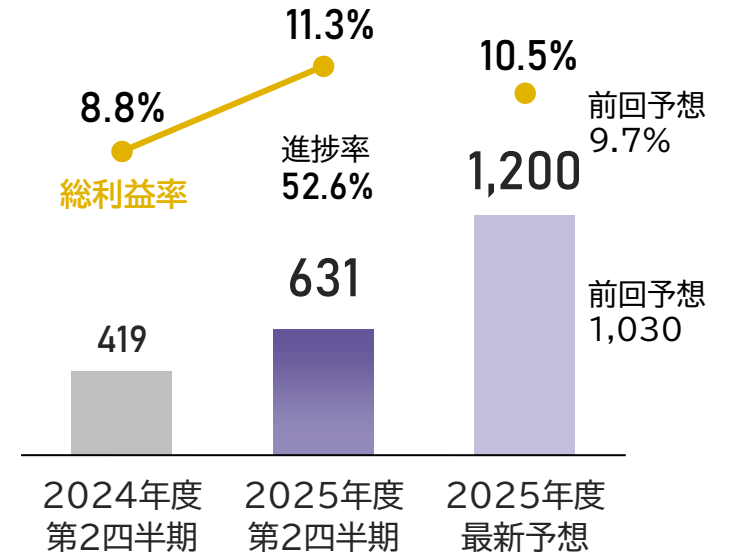
単位: 億円



売上高



売上総利益



2025年度第2四半期 実績

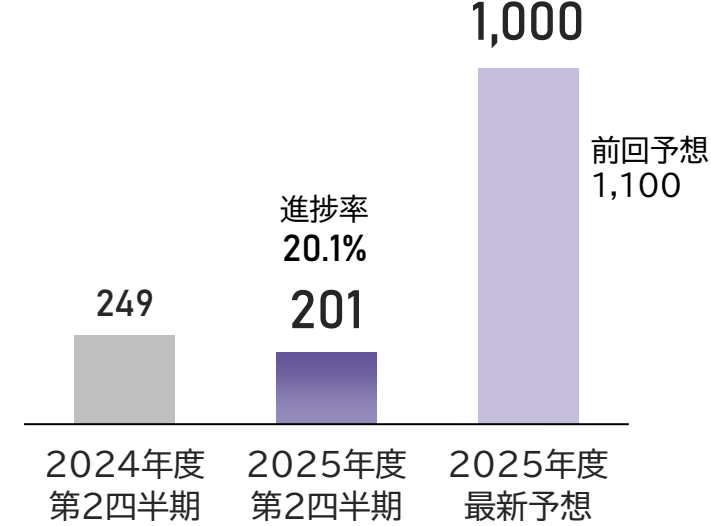
- 受注高は、再開発事業や生産施設などの大型目標工事を着実に受注し、前年同期を上回った。
- 売上高は、今年度に竣工を迎える複数の大型工事の施工が順調に進んでいることから、前年同期比増収となった。
- 大型工事等における着実な損益改善や建設コスト上昇リスクの適切なコントロールにより、売上総利益率は11.3%まで向上。

2025年度 最新予想

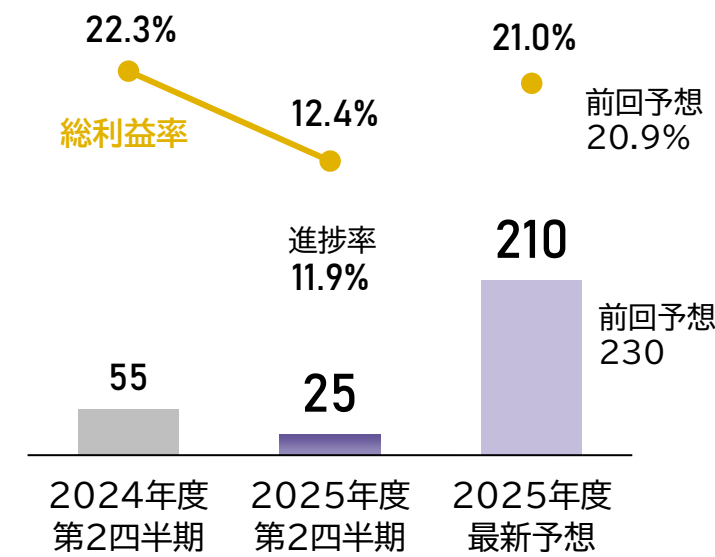
- 堅調な建設需要や目標案件に対する取組み状況を踏まえ、受注高を1兆3,000億円に上方修正。
- 第2四半期までの順調な工事進捗を踏まえ、1兆1,000億円を超える売上高を見込む。
- 手持ち工事の利益率改善が進んでおり、10%を上回る売上総利益率を達成する見通し。

売上高

単位: 億円

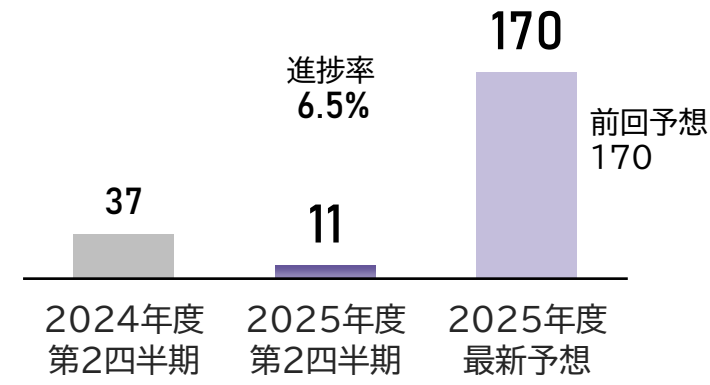


売上総利益



国内開発事業当期純利益

※鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値



2025年度第2四半期 実績

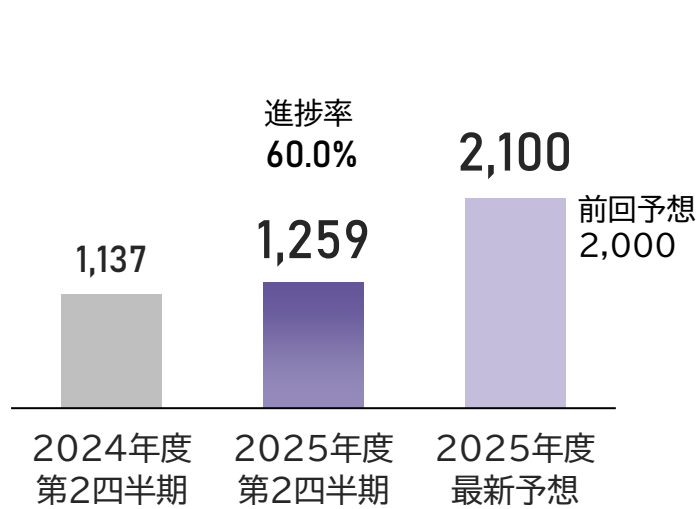
- 開発事業において、安定した賃貸収入を確保したものの、物件売却の減少を主因に、売上高、売上総利益は前年同期を下回った。

2025年度 最新予想

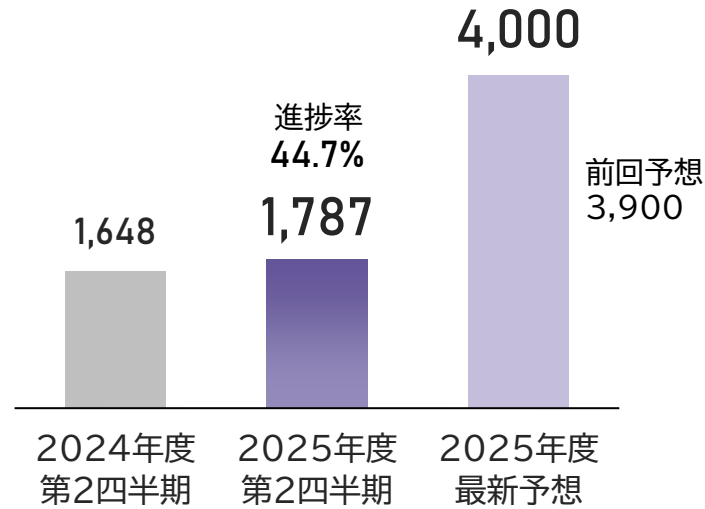
- 不動産販売事業において、第3四半期以降に複数物件の売却を計画。
- 売却を計画する案件に対する購入希望の引き合いが複数あり、一部の案件については、既に売買契約を締結済み。
- 開発系関係会社の利益を含む国内開発事業当期純利益は、期首時点に予想した170億円の達成を見込む。

建設受注高

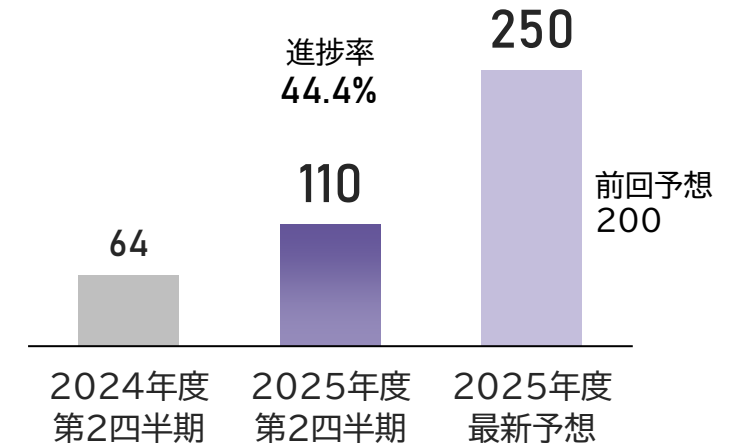
単位: 億円



売上高



当期純利益



2025年度第2四半期 実績

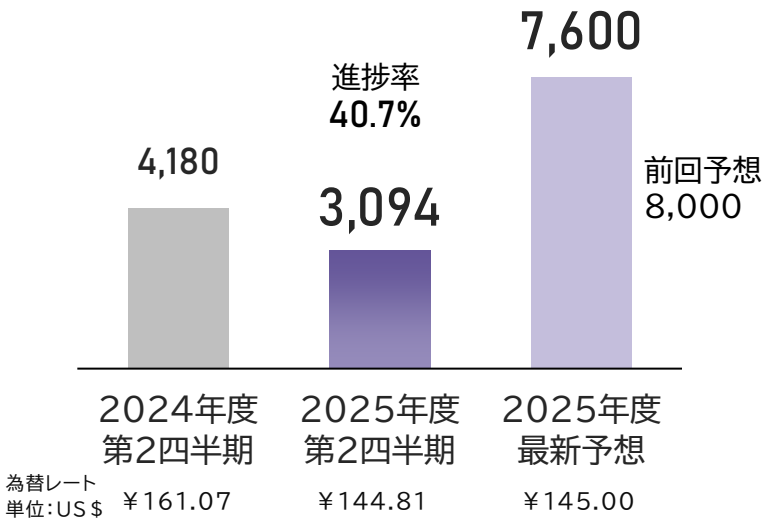
- 建設受注高は、前年同期を上回って推移。
- 売上高、中間純利益は、建設系関係会社の手持ち工事の順調な進捗と利益率向上により、前年同期比増収増益。

2025年度 最新予想

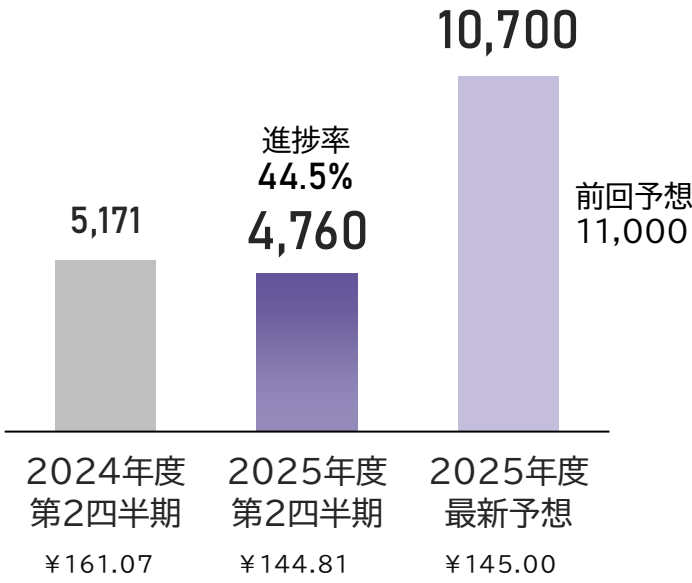
- 建設受注高、売上高は、それぞれ前回予想から100億円の増加を見込む。
- 当期純利益は、不動産販売事業における収益性向上や建設系関係会社の業績向上を踏まえ、前回予想から50億円増加の250億円を見込む。

建設受注高

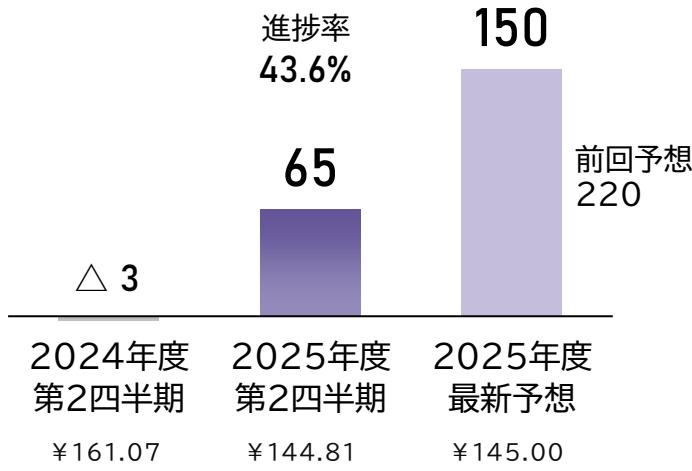
単位: 億円



売上高



当期純利益



2025年度第2四半期 実績

- 建設受注高は、欧州や東南アジアでは増加したものの、米国や大洋州において減少し、前年同期を下回った。
- 売上高は、米国開発事業における物件売却件数が減少したことを主因に、前年同期比減収となった。
- 中間純利益は、各地域における追加・設計変更の獲得やコスト低減により、建設事業の収益性が向上し、前年同期比増益となった。

2025年度 最新予想

- 建設受注高及び売上高は、米国建設事業における工事発注時期や着工の遅れを主因に、前回予想を下回る見通し。
- 建設事業の利益は前回予想を上回る見通し。一方、開発事業では、パートナーとの共同事業を中心に、金利・CAPレートの動向等を踏まえ、売却を次年度以降に変更する物件があり、当期純利益は前回予想を下回る見込み。

(注) 2025年度予想の為替レートは、前回予想から変更無

建設等・開発事業別 業績ハイライト ※事業別の数値については内部取引前の管理

単位: 億円

	建設事業等					開発事業				
	第2四半期		通期			第2四半期		通期		
	2024年度 実績	2025年度 実績	2024年度 実績	2025年度 最新予想	前回予想比	2024年度 実績	2025年度 実績	2024年度 実績	2025年度 最新予想	前回予想比
売上高	4,702	4,426	9,491	8,559	△239	521	329	1,721	2,209	△29
売上総利益	177	324	401	509	+82	153	99	444	397	△20
	3.8%	7.3%	4.2%	6.0%	+1.2pt	29.5%	30.2%	25.8%	18.0%	△0.7 pt
営業利益	3	161	23	153	+82	51	16	221	182	△24
営業外損益	24	21	46	24	+11	△38	△86	8	△81	△156
経常利益	28	183	70	177	+93	12	△69	230	101	△181
特別損益	1	0	2	△1	△1	2	0	31	12	△25
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	145	62	135	+76	△8	△64	147	56	△162
(為替レート)単位: US\$	¥161.07	¥144.81	¥158.18	¥145.00		¥161.07	¥144.81	¥158.18	¥145.00	
	(2024年6月末)	(2025年6月末)	(2024年12月末)			(2024年6月末)	(2025年6月末)	(2024年12月末)		

- 建設事業等の第2四半期実績について、売上高は減少したものの、欧州や東南アジアを中心に収益性が向上し、利益は前年同期を大きく上回った。通期は、売上総利益率を6.0%に上方修正し、前回予想を上回る利益を見込む。
- 開発事業の第2四半期実績は、米国流通倉庫開発事業における物件売却が1件にとどまったことなどから、前年同期比減収減益となった。第3四半期以降に物件売却が増加する見通しであるが、米国や欧州のオフバランス案件を中心に、金利・CAPレートの動向等を踏まえ、売却時期を次年度以降に変更したことから、通期の売上高及び利益は前回予想を下回る見通し。

株主還元方針

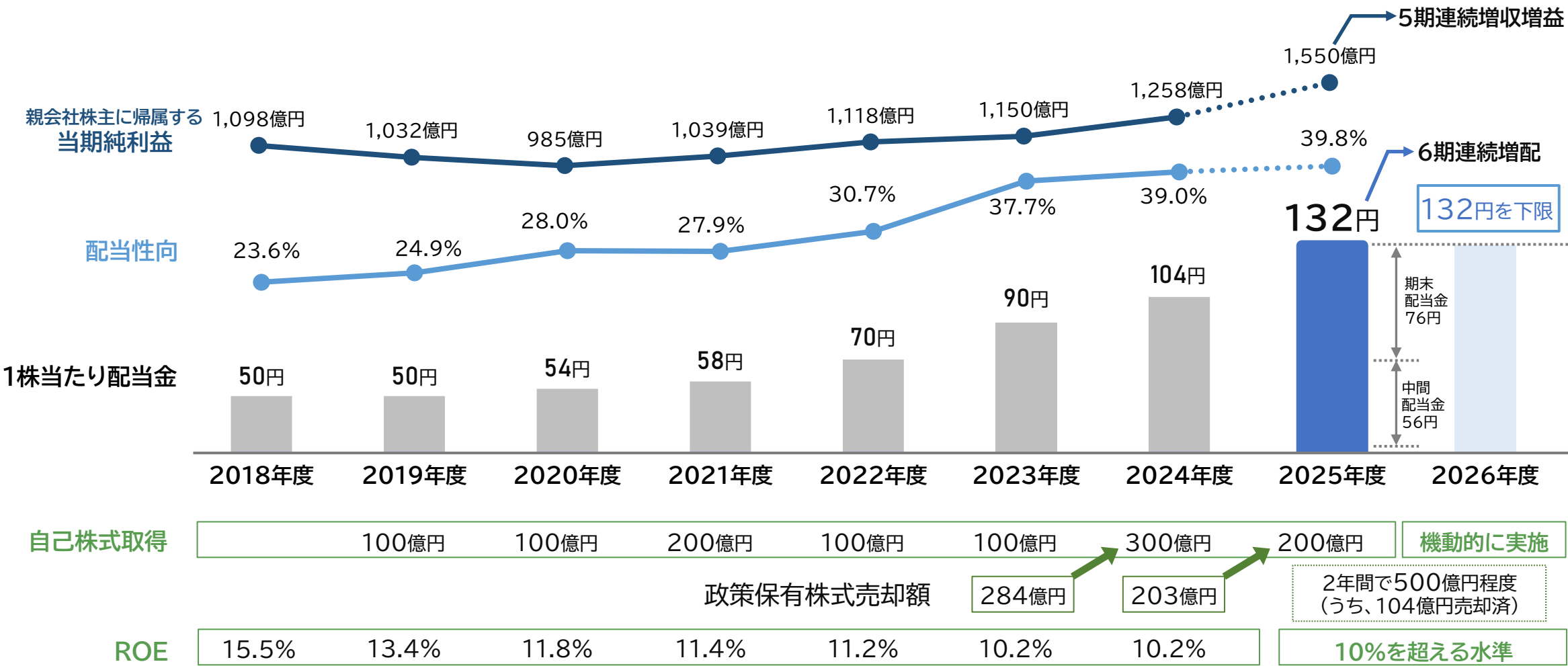
配当性向40%を目安とした配当を実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行う。

配 当

年間配当金は前回予想の112円から20円引き上げ132円に修正。2026年度の年間配当金は132円を下限とする。

自己株式取得

政策保有株式の売却実績額をベースとして、利益成長の加速を踏まえた機動的な自己株式取得を実施する。



政策保有株式は、2025年度上期に13銘柄・104億円を売却

	(目 標)	(現 況)
売却額	3年間で700億円程度売却し、 目標到達後も継続的に縮減を進める。	➡ 2025年度上期は13銘柄104億円を売却。
残 高	『2026年度末までに連結純資産の20%未満』	➡ 株価上昇により、一時的に純資産比20%を上回ったものの、 早期の目標達成 を目指す。

政策保有株式残高

	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
貸借対照表 計上額 (対連結純資産比率)	3,161億円 (25.8%)	2,535億円 (19.8%)	2,950億円 (22.4%)
銘柄数 (うち上場株式)	291銘柄 (113銘柄)	278銘柄 (100銘柄)	272銘柄 (98銘柄)

(2025年3月末比 残高変動要因)

増加額：414億円
(内訳)株式売却による減少：△104億円
株価上昇等による増加：518億円

政策保有株式売却額

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 上期実績
売却額	148億円	100億円	284億円	203億円	104億円
売却銘柄数 (一部売却を含む)	17銘柄	17銘柄	27銘柄	34銘柄	13銘柄

- 2025年度、2026年度の**2年間で500億円程度**の売却を目指す。
(うち、104億円売却済)

中期経営計画に掲げた投資計画は着実に進捗

単位:億円

項目	中期経営計画 (2024~2026)※	2025年度 上期実績	2024年度+2025年度上期 累計実績
R&D投資	600	90	300
デジタル投資	600	100	270
戦略的投資枠	800	230	310
業務用不動産への設備投資	600	40	210
国内開発事業	3,200	380	1,570
売却による回収	1,500	10	400
ネット投資額	1,700	370	1,170
海外開発事業	6,900	710	2,330
売却による回収	5,800	190	1,420
ネット投資額	1,100	520	910
投資総額	12,700	1,550	4,990
ネット投資額	5,400	1,350	3,170

※2025年5月に更新



2 中期経営計画（成長戦略）の進捗

鹿島グループ中期経営計画(2024~2026)

テーマ

中核をさらに強化し、未来を開拓する

技術立社として、国内外の建設事業、不動産開発事業を強化
バリューチェーン拡充やR&D、イノベーション推進により、新たな価値を創出

成長戦略

I

国内建設事業を深める

II

成長領域を伸ばす

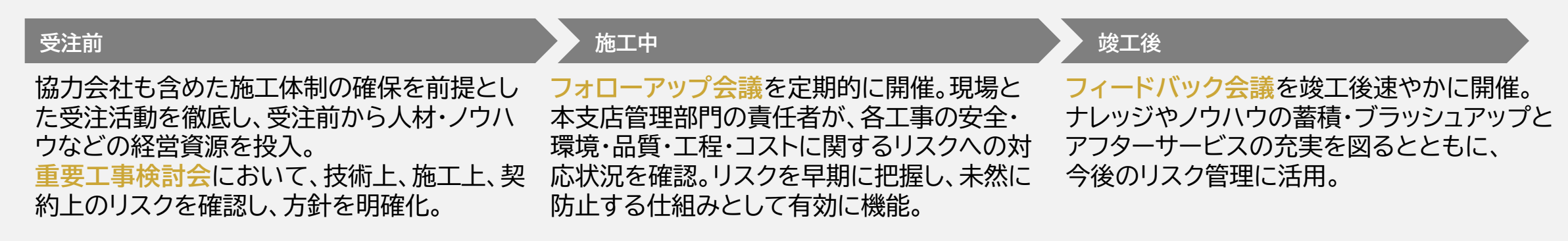
III

技術立社として
新たな価値を創る

IV

サステナビリティ

各プロセスにおけるリスク管理を徹底、建設事業の収益性向上に寄与



新工法・新技術による新たな価値創出と生産性向上を実現

土木 世界最大級の地下空洞掘削を完了

厚い岩盤に囲まれた地下600mに、直径69m、高さ94mの巨大地下空洞を構築

- 防災上等の観点から、今後高まると見込まれる地下空間活用ニーズに対応



東京大学
「ハイパーカミオカンデ」(岐阜県)

建築 型枠工事の新工法を開発・展開

『型枠一本締め工法』で特許を取得、適用現場が拡大

	在来工法	型枠一本締め工法
使用パイプ	鉄製パイプ2本	アルミ製パイプ1本
パイプ重量	5.4kg (2.7kg×2本)	1.6kg (1.6kg×1本)



- 壁のパイプ重量が約70%減少し、作業効率が約20%向上。
- 運搬由来のCO2排出量を約50%削減。

※当社、岡部、丸久、楠工務店との共同開発

土木5現場、
建築21現場で
適用中

鹿島グループの建設技術をベースにした不動産開発事業を推進し、更なる成長を目指す

2025年度上期の進捗状況

1 首都圏、地方中核都市に3物件が竣工



3物件ともZEB Ready認証を取得

省エネ機能によりエネルギー消費量を
従来建物の50%以下まで削減

2 新たな共同事業への参画

- 建設事業で培ったネットワークを活かし、パートナー企業との協働が実現
- 優良プロジェクト創出に向け技術支援を強化

「関内駅前北口地区第一種市街地再開発事業」
(神奈川県)



重点取組み施策

1 1970年代から培ってきた不動産開発ノウハウと建設会社としての強みをかけ合わせた事業を推進

- 建設事業を通じた顧客の信頼と幅広いネットワーク
- 設計力、技術力を活かした高付加価値創出力
- 品質やコスト、工期などに関するリスクマネジメント力

2 テナントリーシングの専門部署を設置し、稼働後の価値向上を推進

国内賃貸等不動産の稼働状況

- 物件稼働率 95%程度(2025年9月末時点)
- NOI利回り 6%程度(同上)

3 物流施設の稼働によりレパートリーが拡充。新たにデータセンター事業への取組みを検討中

中期経営計画の当期純利益目標「3か年平均150億円」を上回る見通し

2025年度下期竣工予定



着工 2023年12月
竣工 2025年10月



着工 2022年 7月
竣工 2025年12月



着工 2023年11月
竣工 2026年 7月



着工 2024年 5月
竣工 2027年 1月



着工 2024年 7月
竣工 2027年 9月



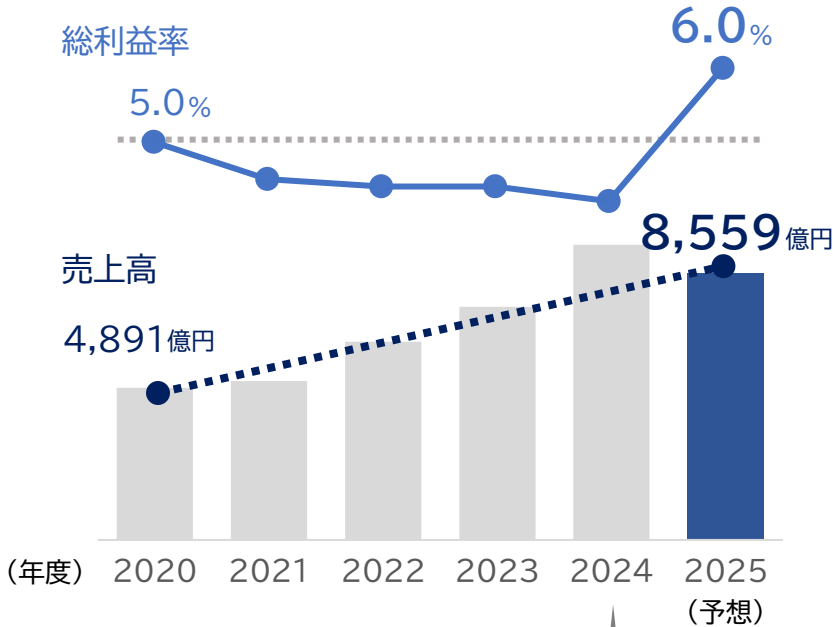
着工 2024年 8月
竣工 2029年 1月

2026年度竣工予定

2027年度以降竣工予定

競争優位性を確立できる領域を見定め、建設・開発の両事業をグローバルに展開

建設 M&Aも活用し事業規模を拡大
コロナ禍で低下した収益性も改善



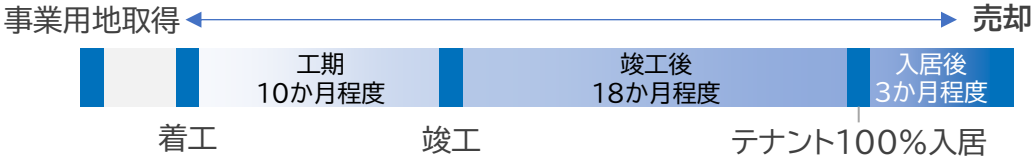
2024年度に年間売上高が1,000億円超となる米国の建設会社「ロジャーズ・ビルダーズ社」を買収
医療・教育分野などの事業領域を強化



2024年度受注実績
Methodist University Cape Fear Valley Health School of Medicine

開発(米国) 米国流通倉庫開発事業は着実に利益を創出

■ 米国グループ会社「Core5」のビジネスモデル



事業用地取得から売却まで
3年程度の短期回転型

3か年累計実績(2022年度～2024年度)

売却 38 件	売上高 2,700 億円以上	当期純利益 450 億円以上
主な事業エリア 南東部ジョージア州、北東部ペンシルベニア州、南部テキサス州など		

2025年度見込み

新規着手	15 件 程度
売却	13 件 程度

※うち売買契約締結済 6件

開発(アジア) 賃貸・運営事業が復調、不動産売買市況にも改善の兆し

■ 複合施設スナヤンはホテル稼働率の回復に伴い業績改善
更なる収益性向上を目指し、オフィスリーシングを強化

	2021年度	2025年度
ホテル稼働率	55%程度	→ 75%程度
売上高	約95億円	→ 約150億円
利益もコロナ禍前の水準に回復		

※2025年度の稼働率は上期実績、売上高は通期予想



スナヤン・スクエア(インドネシア)

■ ベトナムのオフィス、貸工場の持分を売却



パークハノイ(ベトナム)

持分売却が進展したベトナムに加え、シンガポールの不動産マーケットにも好転の兆しがあり、物件売却を推進中

成長戦略

Ⅱ 成長領域を伸ばす

地域別の開発事業概要

地 域	開発事業の特性	主力事業 [事業会社・施設名等]	事業形態※	利益計上科目※	現 況
米 国	短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 [Core5]	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	- 開発・運営中は50件。上期実績は売却1件、新規着手8件。 - 通期13件程度の売却を予定。売買契約締結済は6件。 - リーシングに一時的な停滞が見られたものの、関税交渉の進展や政策金利の引下げにより、事業環境は良化する見通し。
		賃貸集合住宅 [フラワノイ、BCDC]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [開発事業出資利益]	- 開発・運営中は51件。上期の売却実績はなし。 - 通期5件程度の売却を予定。パートナーとの共同事業を中心に一部案件の売却を2026年度以降に変更。稼働率は堅調。
欧 州	短期回転型の 販売事業が中心	流通倉庫 [KPE]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [持分法投資利益]	- 開発・運営中は14件。下期に複数物件を売却する見通し。 - インフレが沈静化し、政策金利の引下げが継続していることを背景に不動産取引市況も回復基調にある。
		【ポーランド】 再生エネルギー発電施設 [PAD-RES]	販売事業 オフバランス	営業外収益 [持分法投資利益]	- 太陽光発電施設を中心に18件(発電総量約1,300MW)を開発・計画中。2025年度に複数の物件売却を見込む。 - 一部物件の売却時期を2026年度以降に変更。
アジア	長期保有型の 賃貸事業が中心 販売事業も強化中	【インドネシア】 複合施設運営 [スナヤン(ジャカルタ)]	賃貸事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	- ホテルの稼働状況はコロナ禍前の水準まで回復。業績は堅調。 - 更なる業績向上を目指し、オフィスなどのリーシングを強化。
		【ベトナム】 ホテル・貸工場等 [インドチャイナ・カジマ]	販売事業 オンバランス	売上総利益 営業利益	- 開発・運営・計画中は18件。Core5ブランドの貸工場など産業系不動産の開発を強化。 - 上期はオフィスや貸工場の持分売却が実現。下期も東南アジア地域全体で物件売却を目指す。

※ プロジェクトによって事業形態が異なり、利益計上科目も異なるケースがある。

サーキュラーエコノミーに向けた投資や取組みを強化

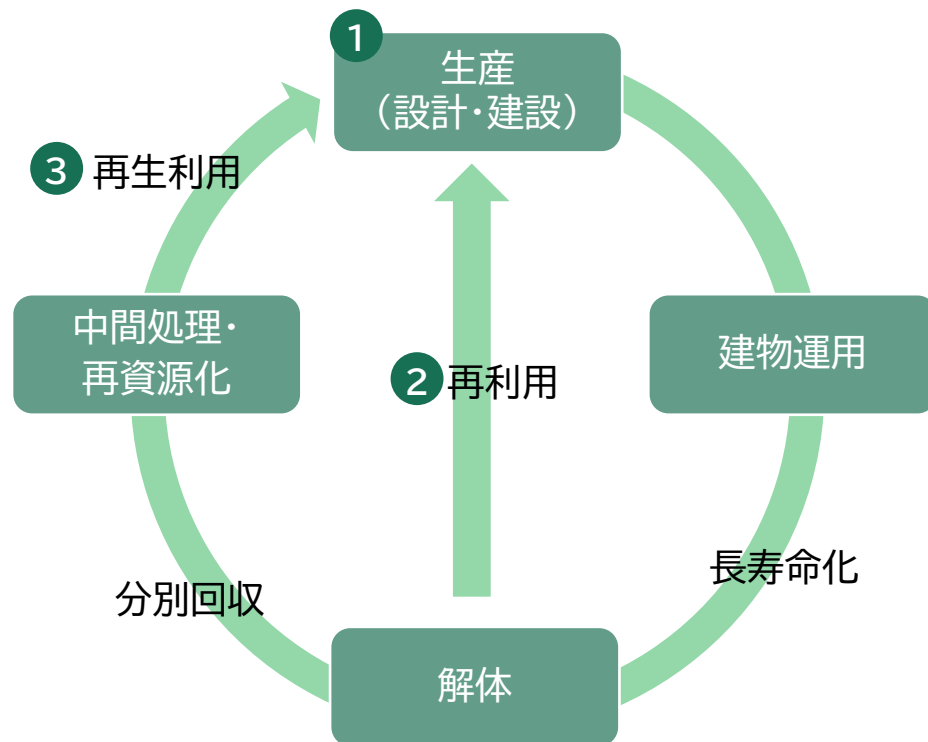
成長戦略

Ⅲ

技術立社として
新たな価値を創る

Ⅳ

サステナビリティ



1 木造中高層建築への取組みを強化

- ・ 鹿島東北支店ビルを木造建築に建替え
 - ・ 鹿島グループの社有林も活用
- 木材を生産する林業と、伐採した樹木を活用する建設業をつなぎ、持続可能なサプライチェーンの構築を目指す

新東北支店ビル
概要
(宮城県仙台市)

規模 : 地下1階、地上9階
延床面積 : 8,871.98㎡
竣工 : 2028年度内



新東北支店ビル外観

2 大阪・関西万博の大屋根リング材を再利用

- ・ 横浜で開催されるGREEN×EXPO 2027 (2027年国際園芸博覧会)に高さ約60mの木造タワーの建設を計画
- ・ 鹿島の目指す脱炭素、資源循環、自然再興の理念を具現化



KAJIMA TREE(仮称)

※現時点のイメージであり、今後変更となる場合があります。

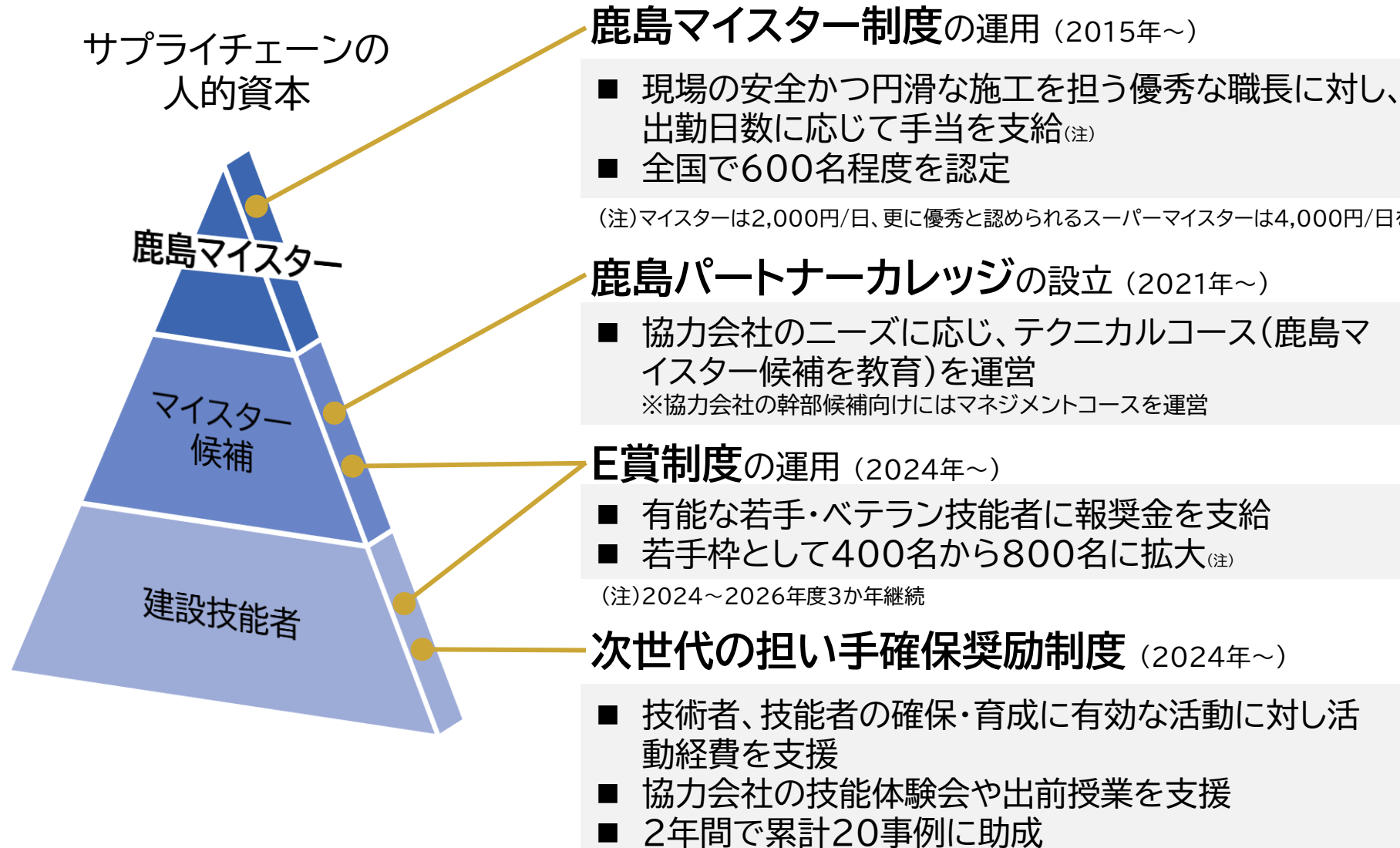
3 建設現場で発生した廃プラの再資源化を実現

- ・ 3社(株)八木熊、大栄環境(株)、資源循環システムズ(株)と共同して廃プラからリサイクルバリケードを製造
- ・ リデュース・リユース・リサイクル評議会主催の3R推進功労者等表彰『国土交通大臣賞』を受賞



現場での使用状況

協力会社の人材育成を支援、サプライチェーンの人的資本を強化



マイスターヘルメット着用



卒業生の実績

テクニカルコース
13名が鹿島マイスターに認定
マネジメントコース
2名が社長に就任



年間支給額
10万円

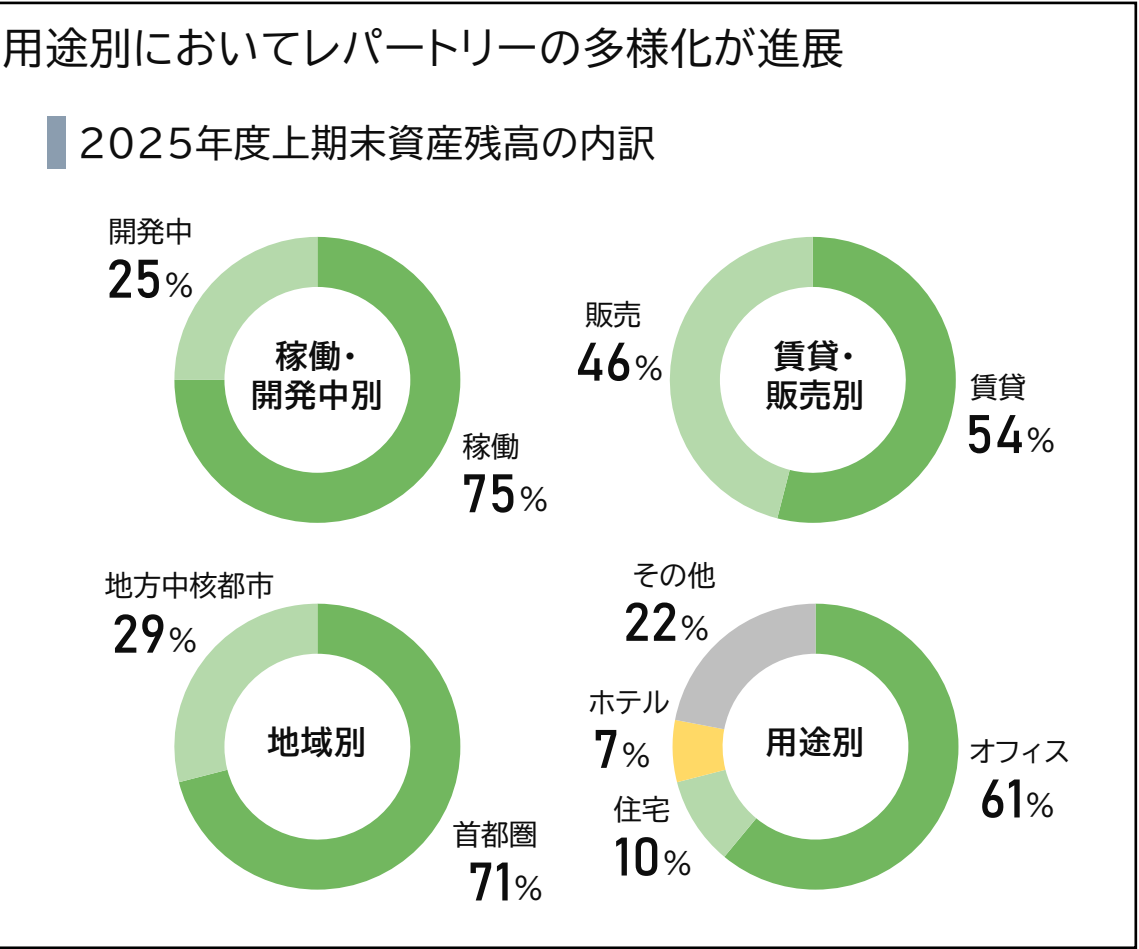
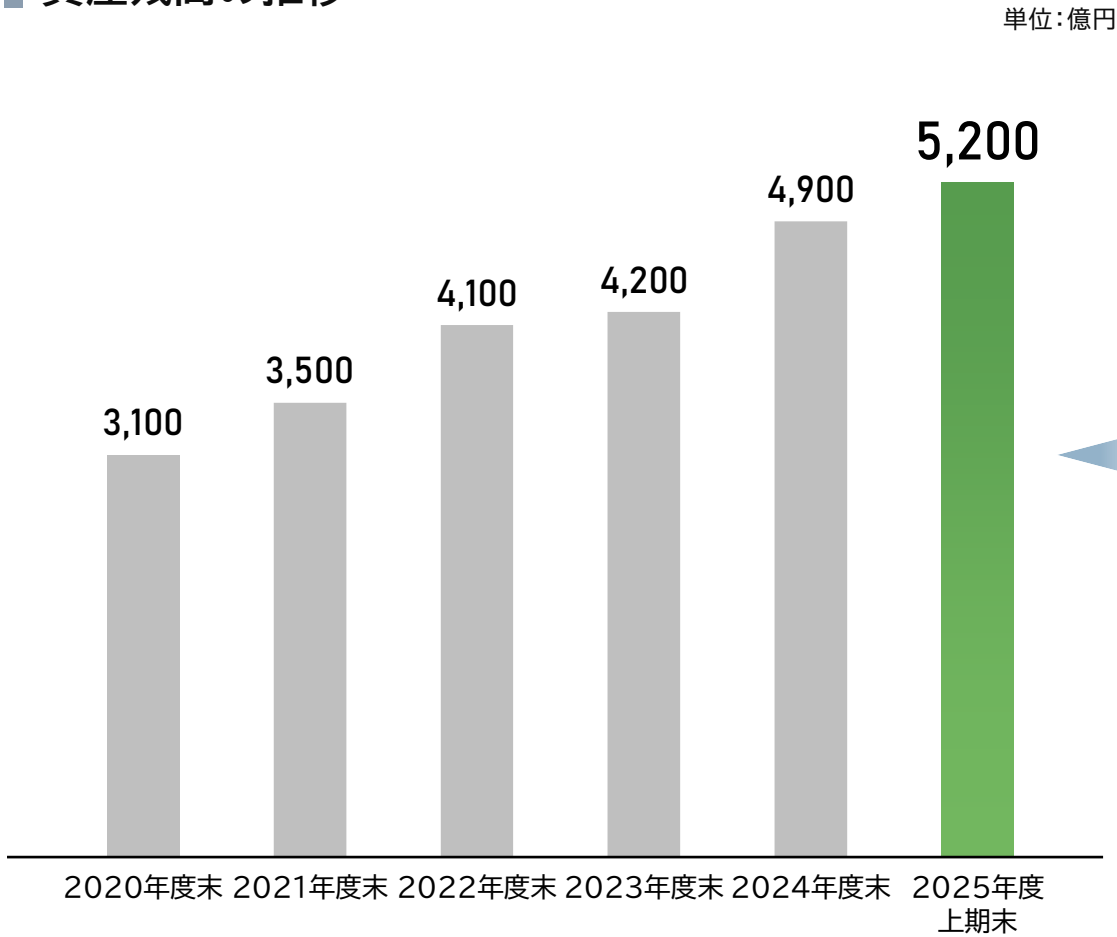




3 国内・海外開発事業の現況・推移

国内開発事業資産

資産残高の推移

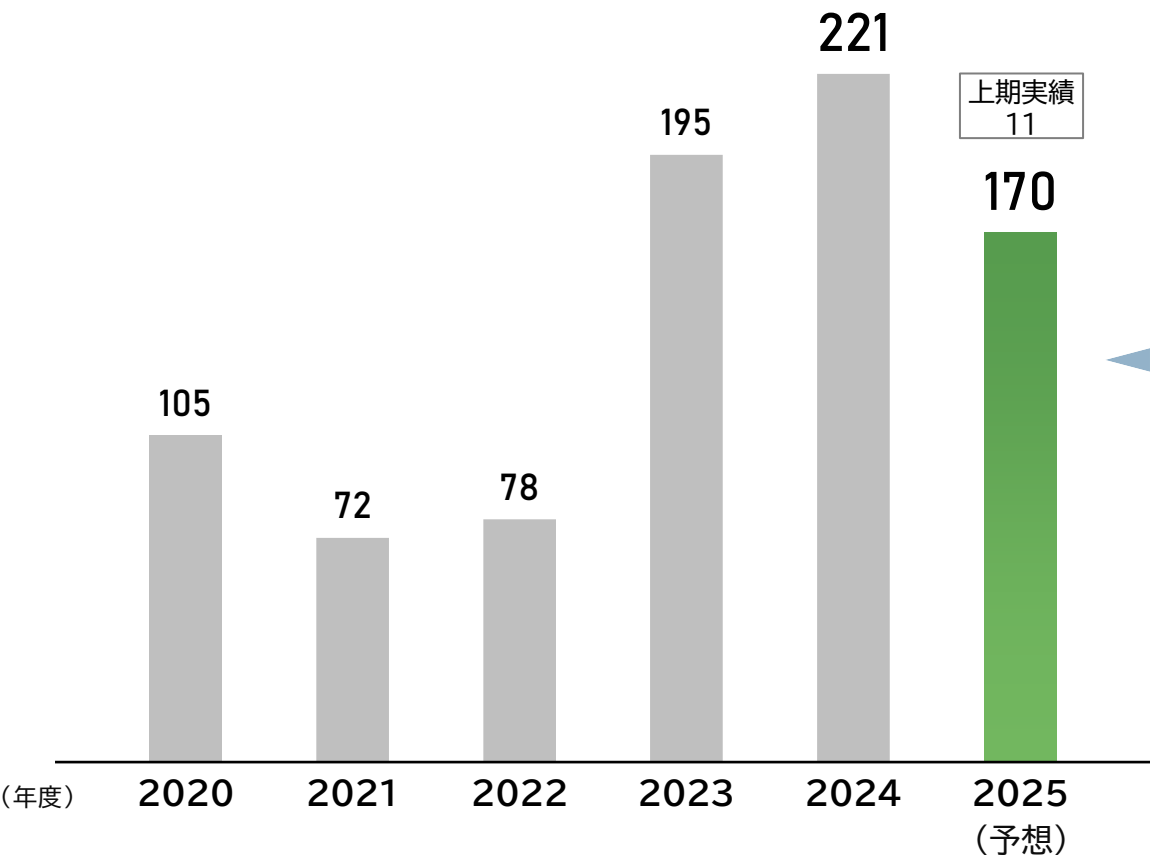


※各比率については、2024年度末から大きな変動はない

国内開発事業 当期純利益

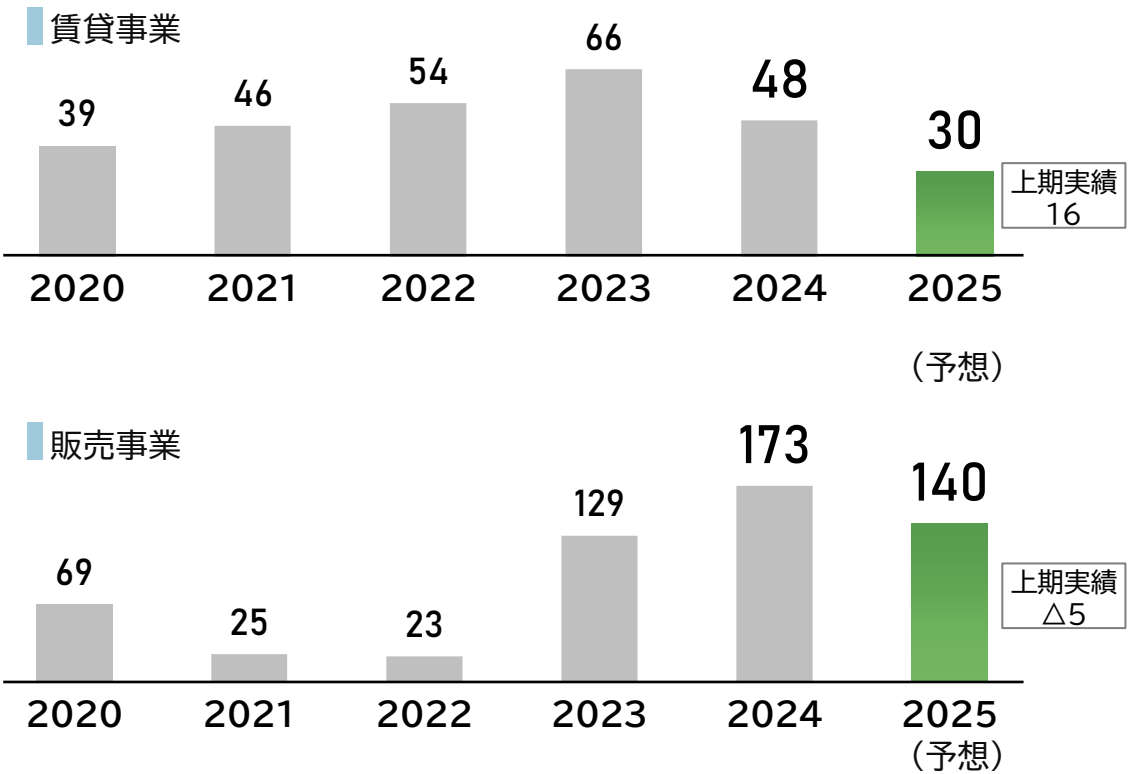
当期純利益の推移

単位：億円



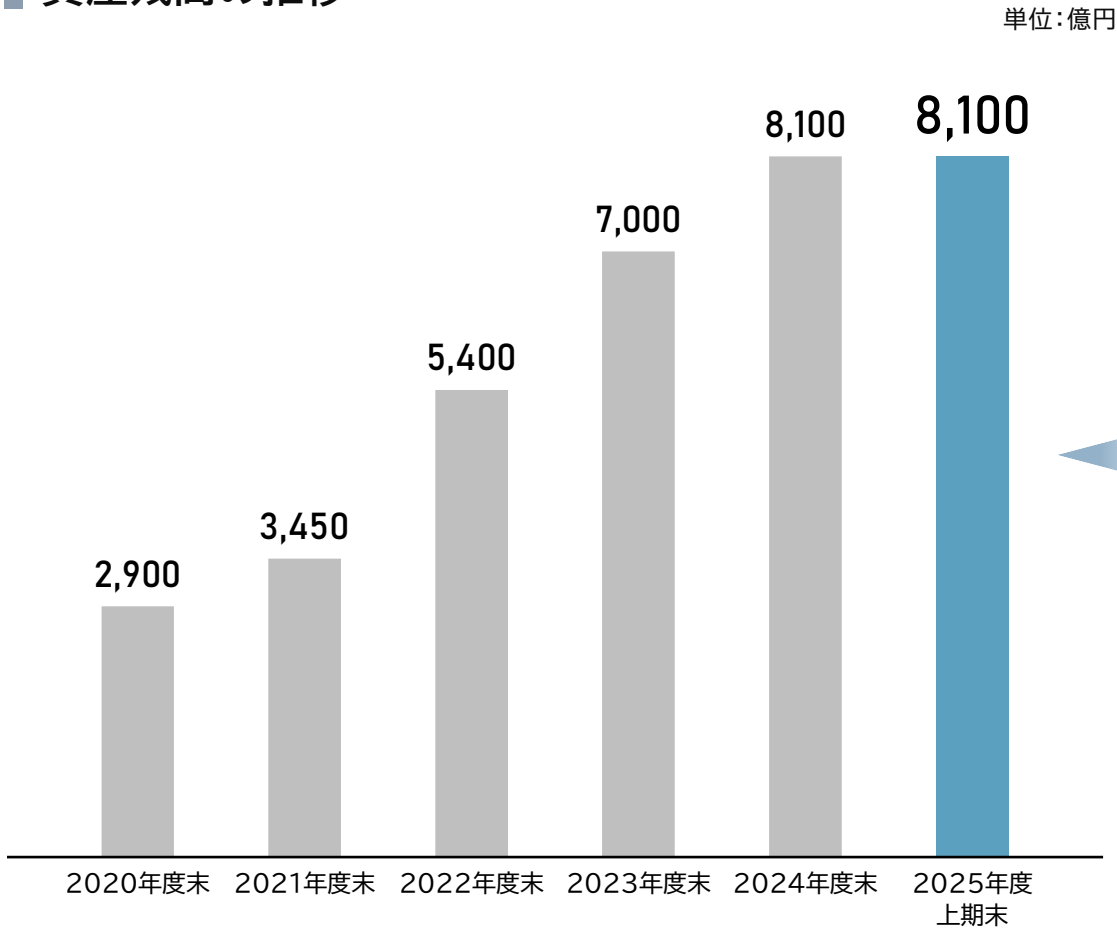
事業別の推移

単位：億円



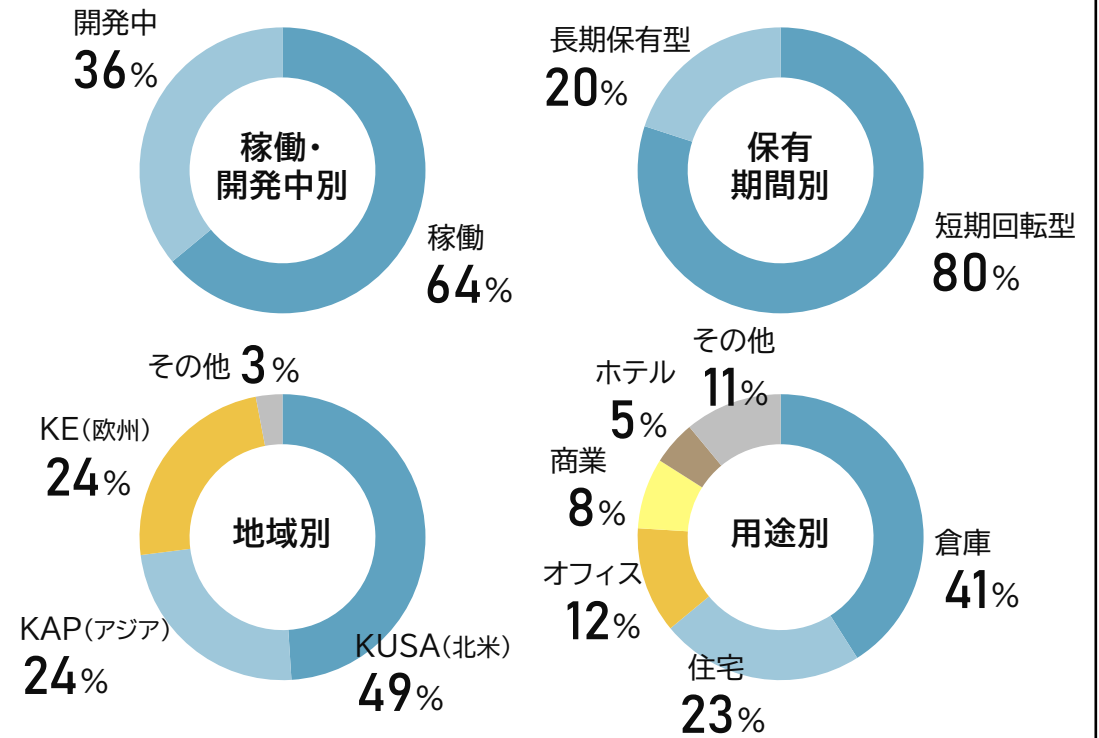
海外開発事業資産

資産残高の推移



短期回転型事業や米国に対し重点的に投資

2025年度上期末資産残高の内訳

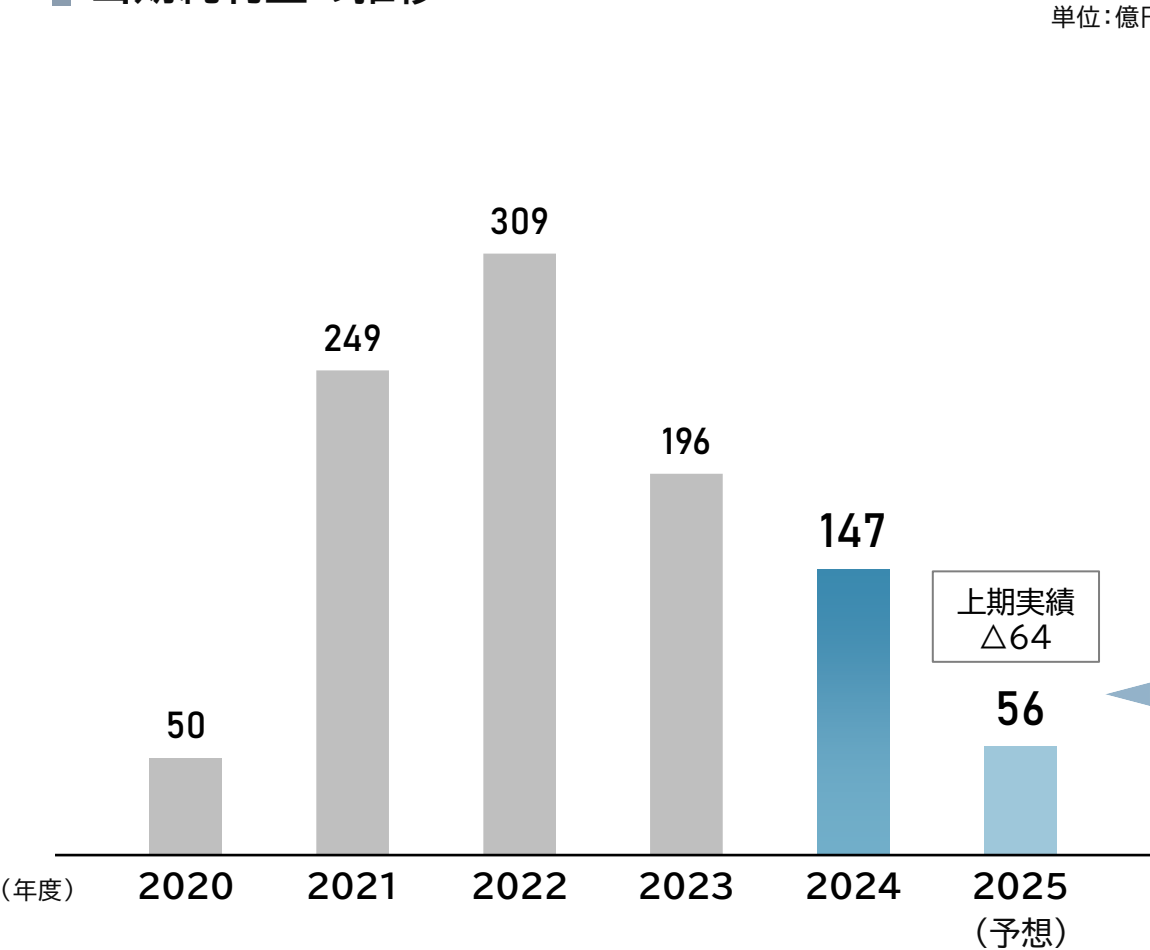


※各比率については、2024年度末から大きな変動はない

海外開発事業 当期純利益

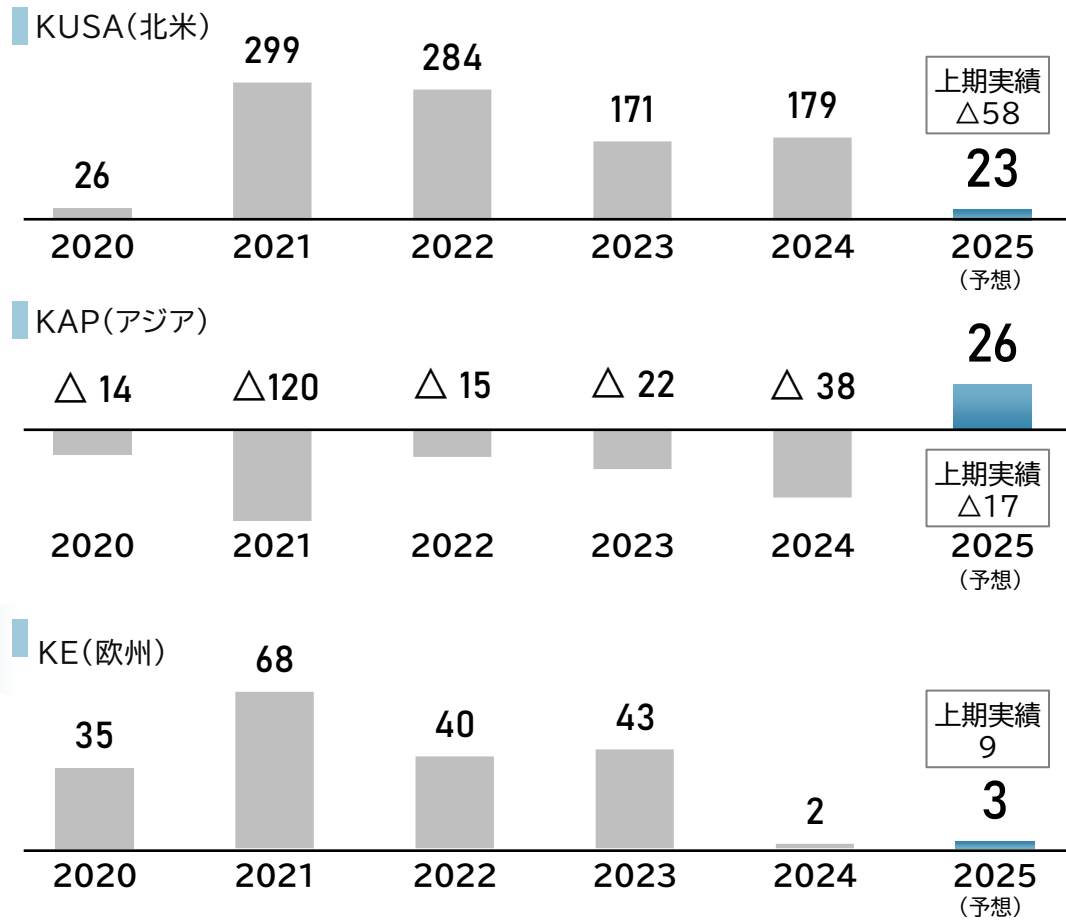
当期純利益の推移

単位：億円



主要現地法人別の推移

単位：億円





お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部
コーポレート・コミュニケーショングループ
E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。